

毎年、株主総会承認後、事業報告書は全社で共有され、各部署で読み合わせを行っています。直近令和7年6月度の事業報告を掲載します。

各 位

令和7年9月10日

株式会社中央コーポレーション
代表取締役 佐々木史昭

第51期事業報告書

1. 概況

(株)中央コーポレーション第51期（令和6年7月1日～令和7年6月30日）の事業並びに決算状況についてご報告申し上げます。東日本大震災復興工事も過年度に全て終了し、岩手県内の工事発注量は震災発生前の水準にもどり、県内建設各社は軒並み工事量の確保に苦労する状況となっています。県内橋梁工事においても新設橋梁は減り、橋梁補修・補強工事が増えていることから、当社の出来高内訳も、製造が少なく、工事が伸びやすい構造的状況となっております。好調な関東営業所管轄の工事においても、今期は元請工事が少なく、民間の橋梁、パネルブリッジ、ペデストリアンデッキ、JR関連工事で工事高を確保する形となりました。その結果、今期の製造粗利額は低下しましたが、一方で工事粗利額は高水準を維持できましたので、全社工事高は減らしたものの、計画利益は達成し、減収増益となりました。受注においては、全社で目標を達成し、特に関東営業所において全社受注の40%超を上げる新たな状況となっております。当社は、元請・下請のバランスが取れ、元請が少ない年度においても、JR向け重要構造物、ペデストリアンデッキ、パネルブリッジ等の特殊橋梁、ステンレス・アルミニウム製社会インフラなどの下請工事は競合先が限られ価格下落圧力もなく、当社の外部環境対応力の源泉となっております。しかし、より社会的責任の大きい官庁元請工事の受注力を高められるよう、若手・中堅社員により経験・実績を積んでもらい総合的技術力を押し上げ、企業力をさらに高めて参りたいと考えております。令和7（2025）年度、当社は創立60周年を迎える、60周年記念誌を編纂中であり、令和7年11月15日には記念式典を開催し節目の祝賀を行いたいと考えております。

2. 完工高及び利益

当社第51期の完工工事高は、製造目標22億円に対し15億7962万円（前期20億3483万円）、工事目標13億円に対し14億5555万円（前期16億6161万円）、全社目標35億円に対し30億3517万円（前期36億9645万円）となり、全社完工高は目標未達で前期比82.1%（前期90.8%）、全社営業利益は6350万円（前期5754万円）、同経常利益は7987万円（前期7018万円）となり、減収増益となりました。自己資本比率は64.9%（前期63.6%）となり、財務の健全性を十分に維持している状況です。

今期の剰余金配当（案）は、1株当たり360円（前期220円）とさせて頂きたいと存じます。昨年度は、決算前に税務調査が入って仕訳の御指導などを頂き1300万円ほど追徴課税を支払ったことで配当水準も低めとなりましたが、今年は例年並みの配当性向を実現し、上記のようにさせて頂きたいと思います。ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

3. 工事内容

主力の鉄構事業における官庁・民間工事割合は、官庁工事16億210万円（前期20億7473万円）で53.1%（前期56.1%）、民間工事は14億1515万円（前期16億2172万円）で46.9%（前期43.9%）となりました。

（1）官庁工事

主な官庁工事は、国土交通省物件として、東北地方整備局岩手河川国道事務所「令和6年度北上川上流機械設備点

検整備業務」など計5407万円、農林水産省物件として、東北農政局北上土地改良調査事務所「国営施設応急対策事業零石川沿岸地区煙山ダム取水設備改修工事③」1億475万円、同岩手山麓農業水利事業所「第二発電所水槽ゲート他製作据付工事①」4198万円を完成させました。岩手県の発注物件として、県南広域振興局北上土木センター「一般国道107号大石地区橋梁上部工製作・架設工事①」2億5006万円、同「一般国道107号尻平川橋梁補修工事②」7749万円、同「主要地方道盛岡横手線川舟スノーシェルターほか補修工事③」3919万円、盛岡広域地方振興局「市道樅沢線（仮称）樅沢大橋上部工（製作・架設）工事」2億2239万円、沿岸広域振興局大船渡土木センター「主要地方道大船渡綾里三陸線轆轤石橋橋梁補修工事」1億7592万円、県北広域振興局「主要地方道久慈岩泉線遠川橋上部工他橋梁補強工事」9531万円、企業局「胆沢第二発電所水圧鉄管更新工事」3424万円など、岩手県合計で11億2715万円（前期10億415万円）を完成させました。

その他自治体では、埼玉県の春日部農林振興センター「4古第201号古利根堰2号3号ゲート改修工事③」1億6319万円、宮城県の「苗代堰改修工事」1億18万円などを完成させました。

（2）JR関連工事

民間工事における当社主要分野であるJR関連工事につきまして、ユニオン建設様向けに「日光線鶴田・鹿沼間武子川橋りょう改築その他工事」4877万円、「八戸・七戸十和田間柴山トンネル（出口）緩衝工延伸工事」4566万円、「六戸T（出口）外2開口調整扉設置工事」2000万円、「金田一温泉・目時間（上下）第7馬淵川B検査足場新設工事」1097万円、「ゆだ錦秋湖・ほっとゆだ間第1和賀川B沓座他修繕工事」1068万円など、計3億3454万円を完成、仙建工業様向けに「いわて沼宮内・二戸間第一五日市トンネル（出口）緩衝工設置工事」3497万円など、東鉄工業（株）様向けに「籠原・深谷間44K550m付近跨道橋新設工事」2240万円を完成させました。新たな顧客として（株）交通建設様から、首都圏の既存鉄道桁の改良工事である「大久保・中野間第2大久保架道橋端横桁支点部改良工事（急行線）」1016万円を完成させました。また長年お世話になっている（株）ジェイテック様向けに、開かずの踏切対策における線路下構造物構築標準工法「JES-HEP工法」で利用されるJESエレメントを「東北本線東仙台・岩切間中江南こせん橋新設工事」8932万円、「奥羽本線秋田駅構内千秋山崎こせん橋新設他」6183万円など、計2億2550万円を完成させ、JR関連工事は総合計6億6356万円（前期5億8773万円）となりました。JR関連工事は、震災復興や公共工事予算と関係なく、JR東日本の計画に基づき、老朽化が進む鉄道桁の架替計画、新幹線高速化等に伴う設備投資、開かずの踏切対策等が全国で進められており、引き続き当社の主要分野として注力して参ります。

（3）民間工事

民間工事では、当社と長くお付き合いさせて頂いている横河NSエンジニアリング様に向けに「ランドクロス製作輸送」4583万円、日鉄エンジニアリング（株）パネルブリッジとして、渋谷建設（株）様向けに「市道中野駅前線銅谷口橋整備工事（上部工）パネルブリッジ」1億1295万円を完成させました。

新分野として力をいれていた首都圏の再開発に伴うペデストリアンデッキについて、埼玉県の有力地場ゼネコンである金杉建設（株）様向けに「大規模調整池水上デッキ上部工（越谷レイクタウン）」1億8999万円、西武建設（株）様向けに「所沢駅歩行者デッキB・C整備工事」など3389万円、日鉄物産（株）向けに「大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業ペデストリアンデッキ」3372万円を完成、ペデストリアンデッキ関連で合計2億9910万円を完成させました。

戦略的に進めている各地の建設会社様との連携については、本社営業部管轄で、青森県（株）柏崎組様向けに「小川原・上北町間第1小川原BL耐震補強工事（その4・5）工事」1479万円、東北営業所管轄で山形県（株）第二物産様向けに「町道月岡入間線大入間川橋架替工事（上部工製作）」1200万円、遠藤建設（株）様向けに「同架設工事」を700万円、関東営業所管轄で、千葉県茂庭市の三枝組（株）様向けに「茂庭市道2級5号線道路改良工事明治橋上部工②」1億8865万円、東京都足立区の（有）中建工業様向けに「東鷺宮駅東口立体施設整備工事（上部工）」3372万円などを完成させました。

(4) 機械設備点検整備業務

当社は東日本大震災の復興工事で岩手県沿岸部に100基以上の水門・陸閘を据え付けており、それらの点検整備業務委託を各自治体から請負っております。令和6年度は沿岸広域振興局大船渡水産センター「大船渡管内（水産）水門・陸閘機械設備保守点検業務委託」3765万円、同釜石土木センター「釜石大槌地区水門陸閘機械設備保守点検業務委託」3497万円、同釜石水産センター「大槌・釜石・小白浜漁港陸閘機械設備保守点検業務委託」1355万円、釜石市「グリーンベルト（陸閘）維持管理業務委託」など685万円、陸前高田市「水門・陸閘機械設備保守点検業務委託」660万円などであり、国土交通省岩手河川国道事務所の北上川流域機械設備整備点検を含めて、合計1億7430万円（前期1億5332万円）となりました。機械設備に加えて電気設備も範囲に含んで点検しなければならず、必要に応じJV相手先の支援も必要であり、工事部機械課に電気・設備の技術者を新たに採用して総合的に取り組んでおります。24時間365日確実に稼働する機械設備の点検整備のプロフェッショナルとして、責任も重く難易度も高いですが、相応の利益率も確保出来、岩手県沿岸住民の命を守り続けるべく、しっかりと体制を整えて継続して取り組んで参ります。

4. その他社内状況

(1) 報告すべき問題

①安全状況について

今期の安全状況については、令和4年1月28日当社工場において休業災害を発生させて以降、休業災害ゼロを継続しておりましたが、令和7年1月16日に、ベテラン社員が社内の20t仮組立ヤードの移動テント内を歩行中、キャブタイヤケーブルに気付かず足を取られ転倒し、右膝半月板を骨折する休業災害を発生させてしまいました。これにより無災害時間は1,094,352時間で途切れ、8月末現在234,262時間となっております。

令和6年度より工事部長と安全部長を兼務している青木彰人取締役のリーダーシップにより、とくに墜落・転落に係るリスクアセスメントの実践に取り組んでおり、施工計画段階においてリスクアセスメントを実践し、教育安全訓練の場で各作業員に具体的に落とし込むことで、社員・下請業者共々、休業災害ゼロを達成出来る様、日々の労働安全衛生活動に真摯に取組んで参ります。

(2) 社内トピックス

①溶接技術競技会

令和6年度第69回全国溶接技術競技会高知大会は、令和6年10月26、27日に開催され、当社の佐々木国彦さんと藤原裕城さんが岩手県代表として、それぞれ被覆アーク溶接の部と半自動溶接の部に出場し、佐々木国彦さんが全国17位の優良賞、藤原裕城さんが全国7位の優秀賞に輝くダブル入賞の快挙を達成しました。前年の68回茨城大会においては藤原裕城さんが半自動の部で全国12位の優良賞、67回青森大会においては畠山希一さんが半自動の部で全国10位の優秀賞、66回大会三重大会においては藤原裕城さんが全国5位の優秀賞を獲得しており、弊社から4年連続で全国大会ベスト20入りとなりました。その前も、平成27年度61回大阪大会で佐々木国彦さんが全国18位の優良賞、平成30年64回山口大会では藤原裕城さんが全国20位の優良賞に入賞しており、ここ10年で6回の全国大会ベスト20位以上入賞という素晴らしい成績を上げており、全国溶接技術競技会の常連企業として全国でも高い評価を得ているものと思われます。

直近の令和7年1月に行われた、全国大会岩手県予選、第65回岩手県溶接技術競技会においては、選抜大会アーク溶接の部で佐々木国彦さんが2年連続6回目の優勝、半自動溶接の部で藤原裕城さんが3年連続6回目の優勝を果たし、当社として2年連続5回目のダブル優勝、10年連続で半自動溶接の部優勝、13年連続で岩手県代表となり、令和7年10月4、5日に開催される第70回全国溶接技術競技会富山大会に、岩手県代表として佐々木国彦さんと藤原裕城さんの2名が出場します。

2名以外にも、選抜大会半自動溶接の部において、草刈拓斗さんが2位に入賞、県大会アーク溶接の部で藤原翔さんが優勝、同じく半自動溶接の部で熊谷紘乙さんが優勝、石川侑人さんが4位、鬼柳竜介さんが9位に入賞するなど、

全ての4部門で優勝し、当社から7名の中堅・若手社員が入賞しました。

高い溶接技術は、当社の基幹技術としてJR向けの重要構造物など難易度の高い鉄構構造物の受注に大きく寄与しているところであり、これからも当社伝統の高い溶接技術の継承を図り、とくに若手・中堅社員の溶接技量アップに積極的に取り組んで参りたいと考えています。

②健康経営優良法人プライト500の認定

従前より、社員一人一人が心身ともに健康な状態であることが、会社がよいパフォーマンスを發揮するために非常に重要なことと考えておらず、令和2年度より健康経営に取り組み、令和3年3月に経済産業省より「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定を取得、令和4年度には健康経営優良法人プライト500の認定を取得、その後令和5年度、6年度ともプライト500の認証を受け、令和7年度も申請準備中です。プライト500は、健康経営に取り組んでいる全国の中小企業のトップ500に認められたということであり、現在岩手県でわずか4社となっております。歩数チャレンジでは、社員140名が5人1組28チームに分かれ、半年ごとにチームをリフレッシュ、スマートフォンのアプリを使ってチーム毎に歩数を合計し、週単位でランキング化して全社で共有することで、日々の社員の運動モチベーションのアップに繋げています。また、社員の誕生日に担当役員が誕生日祝いを兼ねて面談を行い、社員の心身の状況把握に役立て、またワンオンワンミーティングを3か月に1回程度開催し、上司と1対1でざっくばらんに何でも話し合う場を設け、より風通しの良い職場環境を目指し、社員のメンタルヘルスの向上へ継続して取り組んでいます。定期健康診断も全社員が受診し、産業医からアドバイスを受けフォローを行っています。プライト500の認定を維持することは、決して簡単なことではありませんが、一つ一つ着実に出来ることを積み上げて参ります。

③外部コンサルタントの活用

令和6年度は、いわぎんリサーチ＆コンサルティングの紹介により、公益財団法人日本生産性本部の主任経営コンサルタント黒田和光様により、工事部の主に現場代理人を担当している社員向けの外部研修を約半年に亘って行いました。工事部の現場代理人は、当社製品の架設据付現場において、当社を代表する現場責任者として重要な役割を果たしており、仕事ぶりは工事評点に直結して責任は重く、本社のサポートが少なければ孤立感をもつことにも繋がり、不満やストレスが溜まるケースもあります。外部コンサル研修を通じて、現場代理人と工事部管理職と会社の3者の役割を客観的に分析し、それぞれが気付きを得、課題を整理し、解決に向けて行動計画を立て、実践に繋げています。会社としては、事務所で働く社員と比較して、現場代理人として働く社員の負担に応じた手当制度の創設を実現し、現場代理人のモチベーションアップに繋がり、今期の工事部出来高粗利の増加に繋がったと評価しております。令和7年度は、同じ黒田和光先生に、製造部のコンサルタント研修をお願いし、令和7年末までの約半年間を予定しております。製造部社員、製造部管理職、会社がそれぞれに気付きを得、モチベーションアップ、生産性アップへ向け、連携して取り組んで参ります。

④採用実績と就業環境

岩手県中部地域の採用競争が激化する状況下において、当社令和7年4月の新卒採用は、大卒新人1名（盛岡大学文学部卒）、高卒新人4名（黒沢尻工業高校卒2名、花北青雲高校卒2名）、全5名となりました。今後ますます厳しい採用環境は続きますが、藤原修顧問（元岩手県立一関工業高校校長）のお力添えもあり、令和8年4月の採用についても、専門学校卒2名、高卒新人5名、計7名の応募を見込んでいます。

一昨年からマイナビ社と契約し、マイナビ社のガイドに沿った採用活動を行うとともに、岩手大学理工学部、秋田大学理工学部と、積極的な情報交換、出身卒業生の訪問、インターンシップ受け入れ、研究協力等も積極的に行っております。なかなか採用まで結びつけるのは難しい状況ですが、引き続き、積極的に取り組んで参ります。令和6年4月より岩手銀行から佐々木政城さんに当社へお越し頂き、令和7年7月に総務部長に就任頂き、早速「ユースエール」という若者の雇用管理の状況が優良な企業を厚生労働大臣が認める制度に申請し、無事認証を受ける事が出来ました。今後とも働く社員の満足度が高く、働きたい会社として選んでもらえるよう、会社の魅力のブラッシュアップを続けて参ります。

5. 第52期の展望

(1) 繰越工事高及び受注目標

第52期への繰越工事高は、製造部18億7010万円（前期9億3200万円）、工事部8億5845万円（前期11億9065万円）、合計27億2854万円（前期21億2265万円）となり、昨年度に比較して約28.5%増の高水準となりました。特筆すべき物件として、関東営業所において、大手橋梁メーカーと競合しながら、東京都建設局発注「山手線こ線橋（仮称）鋼けた製作工事」3億1789万円を受注致しましたが、令和6年度東京都第五建設事務所様から「白鷺橋」優良工事を受賞したことが、本件の大型受注につながったと大変喜んでおります。

第52期の受注見通しは、地元の岩手県を中心に、国土交通省東北地方整備局、農林水産省東北農政局、並びに関東営業所管内の埼玉県、東京都、神奈川県等の官庁元請工事に注力し、公共工事により基礎となる数字を確保したいと考えております。公共工事の受注を先行させ、足りない分を民間需要で補うという方針を再確認し、ともすれば民間契約を先行させ、元請橋梁工事を後に受注すると、社内で製作しきれず、外注製作して原価が高まり利益率を下げてしまう事態を減らし、粗利益率の向上、生産効率のアップに繋げて参りたいと思います。

民間においては、引き続きJR工事、パネルブリッジ、ペデストリアンデッキ、水門・陸閘等に注力するほか、金額はまだ小さいものの確実に利益を見込める防錆事業、ユニット式フラップゲート等も取り込んで参ります。全社受注目標は35億円、完工工事高は、製造23億円、工事13億円、全社合計36億円、営業利益6000万円を最低限の目標とし、さらに上積みしていく様、焦らず着実に取り組んで参ります。

(2) 年度活動目標

今期の経営スローガンは、「出来高ファースト！」とし、活動目標を下記と致しました。

- ① 管理粗利月平均、製造部4200万円、工事部2700万円、全社月6900万円、年間粗利8億2800万円の達成。
- ② 営業受注を基に詳細の出来高計画を策定し、出来高に寄与しない無償雑・有償雑の活動を管理し、日々のCDS達成、出来高粗利の達成を確実にする。
- ③ 技術者の部署異動並びに兼務を推進し、全社プロジェクト管理の元、より多様な工程を経験して貰い、社員の成長を強く後押しする。
- ④ 製造部に外部コンサルタントの指導を取り入れ、製造部員のモチベーションアップ、やり甲斐を感じられる職場の実現に向けて取り組む。

6. まとめ

第51期株主総会をもって、長年当社の経営を担って頂いた専務取締役菅原博氏、監査役藤原正克氏が退任し、新たに関東営業所長三浦正人氏が取締役に就任、菅原博氏は監査役に就任し、新たな経営陣を構成することとなりました。経営陣の若返りが進み、社内に新たな風が吹くものと楽しみにしております。

当社は岩手県出身の真面目な若手・中堅社員が多く、日々の仕事における切磋琢磨を通じ、個々の仕事力及び総合的企業力を高めることを着実に継続していく事により、今後益々人手不足が進行するこの日本で、社会インフラを健全に維持するため大きな貢献ができると考えます。岩手県内のみならず、東北、東日本、そして日本全域において、社会インフラの整備に貢献する橋梁・水門エンジニアリングメーカーとして、設計、技術、製作、現地工事、メンテナンスまで、全社一丸となって全力で取り組んで参りますので、引き続きご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

経営状況推移

合併以降の売上高、経常利益、資産合計、正社員数のグラフを示します。



